

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却をしている。

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

・賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸取引に準じた会計処理を行っている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	1,302,000	0	517,000	785,000
公開講演会開催準備資産	3,500,000	500,000	0	4,000,000
小 計	4,802,000	500,000	517,000	4,785,000
合 計	9,802,000	500,000	517,000	9,785,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	5,000,000	0	5,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	785,000	0	0	785,000
公開講演会準備開催資産	4,000,000	0	4,000,000	0
小 計	4,785,000	0	4,000,000	785,000
合 計	9,785,000	0	9,000,000	785,000

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,302,000	0	517,000		785,000
賞与引当金	942,666	958,666	942,666		958,666
合 計	2,244,666	958,666	1,459,666	0	1,743,666

5. 担保にしている資産 該当なし

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当 期 末 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	1,593,700	1,593,700	0	一般正味財産
助成金	公益財団法人	0	21,657,800	21,657,800	0	指定正味財産
全法連助成金	全国法人会総連合	0	675,000	675,000		一般正味財産
合 計		0	23,926,500	23,926,500	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
計上収益への振替額	
事業費計上による振替額	21,657,800
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	21,657,800

8. 関連当事者との取引の内容 該当なし

9. 重要な後発事象 該当なし

10. その他

正味財産期末残高48,264,257円から負債合計2,030,765円と基本財産5,000,000円と特定資産4,000,000円を控除した額37,233,492円が遊休財産の限度額32,201,541円を超過した。新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業費の減少によるものであるため、今後解消に努めることとする。